

茅ヶ崎市の統一的な基準による財務書類（令和3年度 一般会計等）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	1506億8,168万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	586億5,056万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	558億2,314万円		(2) 退職手当引当金	89億1,563万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	11億8,189万円		(3) その他の固定負債	14億2,671万円
	(4) 投資その他の資産	68億2,895万円	2 流 動 負 債	(1) 賞与等引当金	9億7,764万円
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	80億8,156万円		(2) その他の流動負債	62億133万円
	(2) 基金、未収金など	86億1,467万円	負債合計		
資産合計			負債及び純資産合計		

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	67億4,286万円
本年度資金収支額	10億605万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	91億6,345万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△60億9,302万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△20億6,439万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	3億3,265万円
本年度末現金預金残高	80億8,156万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1495億6,013万円
本年度変動高	54億7,990万円
△純行政コスト	△710億9,095万円
財源 （市税、地方交付税、 国・県補助金）	764億6,132万円
資産形成への充当	1億953万円
その他	0
本年度末純資産残高	1550億4,003万円

市の資産と負債の状況

①住民1人当たりの資産と負債残高（令和4年3月31日現在人口 243,670 人）

資産 = 95万円 負債 = 31万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 67.1%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 62.9%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和3年度末現在：償却資産取得価額等： 1984億582万円 減価償却累計額： 1248億6,025万円

④負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 49.1%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和3年度財政運営の総括

①業務活動収支 91億6,345万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

②投資活動収支 △60億9,302万円（基金積立、資産形成）

③財務活動収支 △20億6,439万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和3年度の資金収支は 10億605万円

前年度資金残高との合計は 80億8,156万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	734億9,241万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	143億7,116万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	225億5,931万円
その他の業務費用 支払利息など	10億5,742万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	355億453万円
経常収益	23億7,159万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	711億2,082万円
臨時損失 災害復旧費など	197万円
臨時利益 資産売却益など	3,184万円
純行政コスト （純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益）	710億9,095万円

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

茅ヶ崎市の統一的な基準による財務書類（令和3年度 全体会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	1589億3,866万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	907億3,648万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1173億1,731万円		(2) 退職手当引当金	106億6,078万円
				(3) その他の固定負債	239億1,511万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	79億5,290万円	2 流 動 負 債	(1) 賞与等引当金	13億4,049万円
	(4) 投資その他の資産	68億5,908万円		(2) その他の流動負債	109億7,218万円
				負債合計	1376億2,503万円
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	153億1,194万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	(2) 基金、未収金など	112億7,668万円	純資産合計		1800億3,154万円
資産合計		3176億5,657万円	負債及び純資産合計		3176億5,657万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	122億9,585万円
本年度資金収支額	26億8,343万円
1 業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	132億9,817万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△70億9,143万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△35億2,330万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	3億3,265万円
本年度末現金預金残高	153億1,194万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1724億1,370万円
本年度変動高	76億1,784万円
△純行政コスト	△1108億2,540万円
財源 (市税、地方交付税、 国・県補助金)	1183億3,347万円
資産形成への充当	1億953万円
その他	24万円
本年度末純資産残高	1800億3,154万円

市の資産と負債の状況

①住民1人当たりの資産と負債残高 (令和4年3月31日現在人口 243,670 人)

資産 = 130万円 負債 = 56万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・ 56.7%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）…………… 53.4%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和3年度末現在：償却資産取得価額等： 3094億728万円 減価償却累計額： 1652億5,827万円

④負債比率（純資産に対する負債の割合）…………… 76.4%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和3年度財政運営の総括

①業務活動収支 132億9,817万円 (毎年度継続的に収入、支出される性質のもの)

②投資活動収支 △70億9,143万円（基金積立、資産形成）

③財務活動収支 △35億2,330万円 (将来世代の負担の軽減)

①～③の合計である令和3年度の資金収支は 26億8,343万円

前年度資金残高との合計は 153億1,194万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	1261億5,145万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	215億5,838万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	318億4,805万円
その他の業務費用 支払利息など	22億3,824万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	705億677万円
経常収益	152億3,933万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	1109億1,211万円
臨時損失 災害復旧費など	4,565万円
臨時利益 資産売却益など	1億3,237万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	1108億2,540万円

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

茅ヶ崎市の統一的な基準による財務書類（令和3年度 連結会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	1589億4,497万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	907億3,648万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1173億1,731万円	2 流 動 負 債	(2) 退職手当引当金	107億1,783万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	79億6,976万円		(3) その他の固定負債	239億1,854万円
	(4) 投資その他の資産	74億8,293万円		(1) 賞与等引当金	13億5,369万円
				(2) その他の流動負債	129億2,139万円
			負債合計		
			1396億4,793万円		
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	164億7,203万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	(2) 基金、未収金など	139億6,278万円	純資産合計		
資産合計			負債及び純資産合計		
			3221億4,978万円		

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		139億315万円
本年度資金収支額		22億3,623万円
1	業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	131億3,419万円
2	投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△73億4,134万円
3	財務活動収支 地方債等発行、償還など	△35億5,662万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		3億3,265万円
本年度末現金預金残高		164億7,203万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1750億7,698万円
本年度変動高	74億2,487万円
△純行政コスト	△1366億5,992万円
財源 （市税、地方交付税、 国・県補助金）	1439億8,221万円
資産形成への充当	1億953万円
その他	△694万円
本年度末純資産残高	1825億185万円

市の資産と負債の状況

- ①住民1人当たりの資産と負債残高（令和4年3月31日現在人口 243,670 人）
資産＝ 132万円 負債＝ 57万円
- ②純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 56.7%
社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 53.4%
償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】
※ 令和3年度末現在：償却資産取得価額等： 3094億7,439万円 減価償却累計額： 1653億538万円
- ④負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 76.5%
この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和3年度財政運営の総括

- ①業務活動収支 131億3,419万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）
②投資活動収支 △73億4,134万円（基金積立、資産形成）
③財務活動収支 △35億5,662万円（将来世代の負担の軽減）
①～③の合計である令和3年度の資金収支は 22億3,623万円
- 前年度資金残高との合計は 164億7,203万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	1531億1,787万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	221億402万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	323億9,971万円
その他の業務費用 支払利息など	29億6,439万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	956億4,974万円
経常収益	163億7,118万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	1367億4,669万円
臨時損失 災害復旧費など	4,565万円
臨時利益 資産売却益など	1億3,242万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	1366億5,992万円

- 4つの財務書類の公表について
市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。
- 財務書類作成に当たって（効果）
今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。